

## 『国際地域経済研究』第21号の刊行にあたって

附属経済研究所長 岡野衛士

名古屋市立大学大学院経済学研究科附属経済研究所年報『国際地域経済研究』は2000年3月の創刊以来、今回で21号目の刊行を迎えました。本号では2つの論文を所収しました。1本目の「減税のコストとベネフィット：動学的一般均衡モデルによる検証」では減税を行う際のコストとベネフィットを、“Dynamic Scoring”という労働供給を内生化した動学的一般均衡モデルを用いて検証を行っています。2本目の「地方財政健全化法による市町村財政への影響」では、2007年に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の下での新しい制度によって地方公共団体によってどのような財政運営が行われているのか、また財政悪化の早い段階での財政健全化が行われているのかという視点で市町村規模別に地方財政健全化の推移を分析されています。

また、昨年度は公開シンポジウムの開催は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い断念致しましたが今年度は「持続可能性ある社会を目指した金融・ファイナンスの変化の潮流」をテーマに第26回公開シンポジウム(大学院経済学研究科、日本金融学会中部部会との共催)を令和3(2021)年11月4日にオンラインで開催いたしました。おかげをもちまして大変な盛会となりましたことをこの場をお借りしてお礼申し上げます。

末筆ながら今後も経済研究所の活動におきまして、皆様のご支援、ご協力をいただけますようよろしくお願い申し上げます。